



令和2年12月25日（金） 岐阜県発表資料			
担当課	担 当	担当者	電話番号
広報課	政策広報係	後 藤	2074

## 令和2年の県政を振り返って

人類が初めて経験する新型コロナウイルス感染症や7月豪雨災害など、危機管理事案に対し、オール岐阜の総力戦で臨んだ1年となりました。

同時に、ウィズコロナ、そしてアフターコロナ時代を見据えた持続可能な岐阜県づくりに向けて、第一歩を踏み出しました。

※【 】：実績数値等は、注意書きがない限り令和2年12月15日現在

### I 危機管理の総力戦

- 1 新型コロナウイルス感染症対策「岐阜モデル」《P.2》
  - (1) 「オール岐阜」による推進体制
  - (2) 専門知の尊重・積極的活用
  - (3) スピードと決断
- 2 令和2年7月豪雨災害への対応《P.6》
  - (1) コロナ禍で初となる災害への対応
  - (2) 復旧・復興に向けた取組み
  - (3) 検証と対策
- 3 家畜伝染病対策《P.9》
  - (1) 豚熱・アフリカ豚熱対策の充実・強化
  - (2) 高病原性鳥インフルエンザ対策

### II 持続可能な岐阜県づくり

- 1 ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据えた取組み《P.10》
  - (1) 県内産業の新しい生活様式への対応支援
  - (2) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
  - (3) 教育のICT化
- 2 「清流の国ぎふ」創生総合戦略の実行《P.12》
  - (1) 「清流の国ぎふ」を支える人づくり
  - (2) 健やかで安らかな地域づくり
  - (3) 地域にあふれる魅力と活力づくり

# I 危機管理の総力戦

## 1 新型コロナウイルス感染症対策「岐阜モデル」

2月26日、県内初の感染者を確認。全国的に感染が拡大するなか、本県においても、「第1波」、「第2波」、そして今なお続く「第3波」と、3度の感染の波が到来しました。

その対策にあたっては、「『オール岐阜』による推進体制」、「専門知の尊重・積極的活用」、「スピードと決断」の3点を重視し、県民の生命・財産を守ることに全力を注ぎました。その取組みは、県専門家会議において「岐阜モデル」として評価されました。

### (1) 「オール岐阜」による推進体制

#### ①全庁体制の本部会議、各分野にわたる協議会

- ・ 県内初の感染者の確認を受け、全市町村、医療、経済・観光、教育など幅広い機関と連携した「新型コロナウイルス感染症対策協議会」を設置（2/26）
- ・ 経済分野、観光分野、教育分野ごとに、協議会を設け、各分野の現場の課題とニーズを把握し、感染症対策と社会経済活動との両立に活用

#### ②医療機関と行政との連携プレー（新型コロナウイルス感染症調整本部）

- ・ 感染症・救急医療の専門家、県医師会、県病院協会、県内の医療機関等が参加した「新型コロナウイルス感染症調整本部」を設置（4/2）  
患者受入れの「ルール化」と、病床空き状況及び患者受入れ状況をリスト化する「見える化」により、医療機関の受入体制を構築

#### ③県と岐阜市の一体となった対応（岐阜県・岐阜市クラスター対策合同本部）

- ・ 「岐阜県・岐阜市クラスター対策合同本部」を設置（4/13）。濃厚接触者や感染経路の迅速な把握、感染者の把握が進み、クラスターの早期終息に貢献

### (2) 専門知の尊重・積極的活用

#### ①条例に基づく専門家会議の常設化

- ・ 医療・危機管理・経済の専門家を構成員とした県独自の専門家会議を設置（2/21）。「岐阜県感染症対策基本条例（7/9 施行）」で常設化し、専門知を積極的に活用

#### ②徹底したPCR検査

- ・ 早い段階から当時の国の検査基準より幅広く徹底したPCR検査を実施し、感染者の把握と隔離を進め、クラスターを早期に封じ込め

【検査可能件数：当初 40 件→11,052 件（抗原検査含む）】

### ③自宅療養者ゼロ

- ・ 国の基準を上回る県独自の空床補償制度を創設（4月上旬）するなど、最大625床の病床と、466室の宿泊療養施設、合わせて最大1,091床を今年度末まで確保。感染拡大局面でも、家庭内感染防止の観点から、一貫して「自宅療養者ゼロ」を堅持

## （3）スピードと決断

### ①独自の対策

#### ○宣言・メッセージと対策のパッケージ

- ・ 2度にわたり県独自の「非常事態宣言」を発出。宣言やメッセージの際には、「医療福祉」「経済再生」「教育」の総合対策を政策パッケージとして策定

- |  |
|--|
| ・ 4/ 3 知事メッセージと緊急対策「ストップ コロナ 2週間作戦」                                    |
| ・ 4/10 非常事態宣言・『非常事態』総合対策   |
| ・ 4/16 緊急事態措置区域に指定 →4/20「緊急事態」総合対策                                     |
| ・ 5/14 緊急事態措置区域の解除 →5/15「コロナ社会を生き抜く行動指針」                               |
| ・ 7/31 「第2波非常事態」宣言と緊急対策  |
| ・ 9/ 1 「第2波非常事態」宣言の解除と総合対策「新たな波への対応」                                   |
| ・ 10/29 感染症流行期の冬季、年末年始を控え警戒継続を（知事メッセージ）                                |
| ・ 11/25 新型コロナ感染「第3波拡大阻止」のための緊急対策<br>県民の皆さまへ年末年始に向け「第3波の拡大阻止」を（知事メッセージ） |
| ・ 12/14 新型コロナウイルス感染症 第3波「年末年始」集中 緊急対策                                  |

#### ○県政史上最大となる補正予算の編成

- ・ 9次にわたる補正予算を編成し、総合対策を実行

<新型コロナウイルス感染症対策に関する予算措置状況>

①令和元年度3月補正予算（3/4追加提出分）	26,458千円
②令和元年度3月補正予算（3/18追加提出分）	347,029千円
③令和2年度4月専決（4/17専決分）	9,146,546千円
④令和2年度5月補正予算（5/8提出分）	11,682,010千円
⑤令和2年度6月補正予算（6/23提出分）	110,375,516千円
⑥令和2年度9月補正予算（9/17提出分）	6,662,756千円
⑦令和2年度12月補正予算（11/27提出分）	13,304,248千円
⑧令和2年度12月補正予算（12/17追加提出分）	12,976,000千円
⑨令和2年度12月専決（12/23専決分）	2,363,760千円
合計	166,884,323千円

#### ○全国初の感染症に関する基本条例（岐阜県感染症対策基本条例）

- ・ 新型コロナに限定することなく、感染症全般にわたる基本条例としては、全国初となる「岐阜県感染症対策基本条例」を制定・施行（7/9）

#### ○独自指標の設定と一貫した運用

- ・ 県独自の「基準指標（新規感染者数、検査陽性率、感染経路不明者数、入院患者数、重篤者数）」を設定（5/9）
- ・ 一貫した運用により、県独自の対策やアラート発出を決定

## ○コロナ・ハラスメント対策

- ・ 「岐阜県感染症対策基本条例」に、差別、誹謗中傷を禁止行為として規定
- ・ 全市町村長との連名で「ストップ『コロナ・ハラスメント』」を宣言（9/1）
- ・ 岐阜県人権啓発センターに人権侵害に係る専任相談員を配置（10/22）
- ・ 誹謗中傷等の投稿に対するネットパトロールを開始（11/10）
- ・ 人権擁護に携わる自治体、有識者、弁護士、感染症の専門家による意見交換会を開催し、「ストップ『コロナ・ハラスメント』アクションプラン」を策定（11/30）

## ②迅速な取組み

### ○「診療・検査医療機関」運用を全国に先駆けて開始

- ・ 新型コロナと季節性インフルエンザの同時流行に備え、「診療・検査医療機関」を全国に先駆けて運用を開始し、身近な医療機関で、両ウイルスの診療・検査に対応できる体制を整備（10/14～）【指定医療機関：522】

### ○独自の宿泊キャンペーンの展開

- ・ 大打撃を受けた観光産業を支援するため、国のGo Toトラベル事業に先駆けて、県独自の「安心ステイ～ほっと一息 ぎふの旅」を開始し、第3弾まで実施（第1弾6/16～、第2弾7/1～、第3弾9/23～）。感染状況を踏まえ、県民限定や、東海三県限定の宿泊割引を実施し、合計4万人泊の宿泊需要を創出
- ・ 県観光連盟及び大手旅行会社と連携し、小中学生のいる県内家庭を対象に、「家族で県内修学旅行プラン」を企画実施（11/21～）

### ○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金のスピード給付

- ・ 4月16日、県内事業者等への休業等の要請と協力金の支給を決定。申請者の負担軽減、審査体制強化などにより、スピード給付（受付開始4/23、給付開始5/8）
- ・ 12月14日、酒類の提供を行う飲食店への営業時短要請と協力金の支給を決定（受付開始12/18）

### ○医療機関・介護・障がい施設等における従事者慰労金の給付、感染防止対策への支援

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金等交付事業  
【100,397件、8,394,148千円】
- ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業費補助金  
【4,045件、3,017,664千円】

### ○休業や失業等で一時的に必要となった生活資金を貸付

- ・ 生活福祉資金貸付制度 緊急小口資金等の特例貸付【15,697件、4,093,227千円】

### ○事業者の資金繰り、感染防止対策の支援

- ◇中小企業者の資金繰り支援のため、実質無利子無担保の県融資制度を創設  
新型コロナウイルス感染症対応資金【13,983件、2,220億円】

- ◇感染リスクを負って事業継続する理容所、美容所、施術所の感染防止対策を支援  
新型コロナウイルス感染症感染防止対策事業支援金【6,749件、674,900千円】

## ○雇用対策の実施

### ◇離職者を正規雇用する中小企業事業主へ給付金を創設

新型コロナウイルス感染症離職者雇用事業者給付金【227人分、136,200千円】

### ◇マッチング特設サイト「岐阜県労働カシェアリング」開設（12/1）

雇用維持に苦慮する事業者と、労働者を必要とする事業者等のマッチングを支援するため、各種業界団体や支援機関等で構成する「岐阜県人材マッチングネットワーク協議会」を立ち上げる（11/4）とともに、特設サイトを開設

### ◇パジェロ製造（株）の生産停止・工場閉鎖への対応

「パジェロ製造（株）雇用問題等連絡協議会」を設置（7/29）。雇用確保に向け合同企業ガイダンスを開催（11/25～27）【出展企業：190社、参加者：延べ989人】

## ○高齢者・障がい者入所施設における相互支援に関する覚書締結（8/18）

- ・ 県内5事業者団体と覚書を締結し、新型コロナウイルス発生時に職員を相互派遣する仕組み等を構築（県老人福祉施設協議会、県老人保健施設協会、県グループホーム協議会、県知的障害者支援協会、県身体障害者福祉施設協議会）

## ○感染症対策を踏まえた「避難所運営ガイドライン」を全国に先駆けて策定（5/9）

- ・ 出水期を前に、事前受付、距離の確保、専用スペースの設置などを定めた避難所運営ガイドラインを策定。これに基づき全市町村がマニュアルを作成
- ・ 避難所生活環境確保事業費補助金を創設し、市町村の指定避難所におけるコロナ対策資機材整備を支援【41市町村、222,915千円】

## ○学校の感染防止対策の徹底

- ・ 教育推進協議会（5/1設置）で議論し、「学校再開ガイドライン」を策定（5/15）
- ・ 学校等の感染症対策を各種補助金により支援
  - 【公立学校（小中高特）：延べ1,253校、648,884千円】
  - 【私立学校（小中高）：29校、27,015千円】
  - 【私立幼稚園：84園、40,375千円】
  - 【私立専修学校等：12校、9,904千円】

## 2 令和2年7月豪雨災害への対応

7月8日、県内では2年ぶりとなる「大雨特別警報」が発表され、飛騨川を中心とする河川の氾濫や土砂災害などにより、多方面にわたり被害が発生。コロナ禍では初となる大規模な災害となり、8月28日、国から「激甚災害」に指定されました。

早期の復旧に向け全力を注ぐとともに、速やかに検証を行い、想定外が常態化する豪雨対策や、コロナ禍の防災対策を進めました。

### <令和2年7月豪雨災害の概要>

#### ①気象状況

- ・ 中濃から飛騨を中心に雨が降り続き、県内11地点で降雨量が1,000mmを超過（7/3～7/31 24時までの降水量）
- ・ 県内6市（高山市、中津川市、恵那市、飛騨市、郡上市、下呂市）で、平成30年7月豪雨以来となる大雨特別警報が発表（7/8 6:30発表）

#### ②被害概要

- ・ 高山市、下呂市、郡上市の17地区で、最大3,409人が孤立
- ・ 下呂市小坂町で、国道41号が約500mにわたり崩壊。また上部に隣接するJR高山本線の擁壁下部が露出
- ・ 高山市滝町で、長さ約300m、幅20mにわたり山腹が崩壊。流出した土砂が、河川を超え家屋1棟に流入
- ・ 白川町河岐（かわまた）で、飛騨川と白川の合流地点においてバックウォーター現象による浸水被害が発生。床上9棟、床下16棟が浸水
- ・ 八百津町で、10分程度の間、秒速約30mの突風が発生。屋根が吹き飛ばすなど、半壊1棟、一部損壊73棟、床下浸水1棟、ビニールハウスが損壊

#### <人家・住家被害>

人的被害	死者	0名
	重傷者	1名
	軽傷者	1名
	計	2名
住家被害	全壊	6棟
	半壊	36棟
	一部損壊	84棟
	床上浸水	31棟
	床下浸水	310棟
	計	467棟

#### <公共土木施設等の被害>（単位：百万円）

区分	箇所数	金額
鉄道	13	-
道路	258	6,028
橋梁	12	255
河川	246	10,335
砂防	35	2,159
農地	307	892
農業用施設	263	2,270
山地	44	2,426
林道	218	1,570

## (1) コロナ禍で初となる災害への対応

### ①「避難所運営ガイドライン」に基づく避難所運営

- ・ 市町村が開設した全避難所で、5月に策定したガイドラインに基づき、事前受付、距離の確保、専用スペースの設置など、感染防止対策を実施【22市町村、252箇所】

### ②コロナ禍における災害ボランティアの受入れ

- ・ 県社会福祉協議会の「コロナ禍における市町村社協災害ボランティアセンターの設置・運営のガイドライン」により、被災規模や被災市町の住民の意向を踏まえ、被災市町在住者に限定してボランティアを受入れ【4市町延べ1,346人】

## (2) 復旧・復興に向けた取組み

### ①孤立状態の早期解消

- ・ 警察、消防、地元建設業者など、関係機関との連携の下、約2日で孤立を解消

### ②飛騨・美濃を結ぶ大動脈 国道41号とJR高山本線の早期復旧

- ・ 関係市町村とともに、国及び東海旅客鉄道(株)に対し、両者が連携した国道41号及びJR高山本線の早期復旧を要望  
(7/20:内閣総理大臣、7/21:中部地方整備局・運輸局、東海旅客鉄道(株)、7/23:内閣府防災担当大臣、7/24:国土交通大臣)
- ・ その結果、JR高山本線は、国土交通省と東海旅客鉄道(株)の連携により7月23日に全区間で運転を再開  
国道41号は、予定より2週間ほど早い8月17日から片側交互通行を開始

### ③被災者生活再建支援制度の見直しに向けた要望

- ・ 広域的災害でないと適用されない基準の見直しや制度対象の拡充を国へ要望

### ④通学困難が生じた生徒への対応(オンライン授業とサテライト教室の実施)

- ・ 国道41号崩壊に伴い、飛騨地域の5高校(県立4、私立1)で通学困難な生徒が発生
- ・ 県立高校では直ちにオンライン授業を開始(7/13)するとともに、生徒最寄りの高校にオンラインを活用したサテライト教室を開設(7/17)
- ・ 私立高校が行う、サテライト教室の開設(7/20)、生徒への宿泊費補助を支援

### (3) 検証と対策

#### ①令和2年7月豪雨災害の検証

- ・ 「清流の国ぎふ防災・減災センター」と共同で検証を開始
- ・ 「①コロナ禍における避難所運営、災害ボランティア等の受入」、「②実効性のある避難・情報提供のあり方」、「③災害応急・復旧対策」、「④事前の防災対策」の4つのテーマに沿った33項目について、検証結果をとりまとめ(9/7)

#### ②検証を踏まえた対策

##### ○ 「新型コロナウイルス禍における災害ボランティア受入方針」策定(9/4)

- ・ 感染症の専門家に意見を伺いながら、市町村社会福祉協議会によるボランティア受入れに必要な感染症対策を整理し、方針を策定・周知、これを徹底するための研修会を実施

##### ○ 職員派遣及び受入れに係る感染防止対策の明文化

- ・ 熊本県において、他縣市から派遣された応援職員が新型コロナウイルスに感染していたことが判明したことを受け、職員派遣に関する要綱等に、①派遣期間中の感染防止対策、②感染防止資材の準備、③派遣期間前後の職員の体調確認、を明文化

##### ○ 住民避難行動に関する実態調査の開始

- ・ 令和2年7月豪雨での避難行動の実態(避難所への避難、垂直避難、避難せず等)や行動のきっかけを把握するとともに、判断や行動が分かれた要因やコロナ禍が避難行動に与えた影響を分析する実態調査を開始(～R3.2月)

##### ○ 住民の避難意識を高める取組みの多面的な展開(災害から命を守る岐阜県民運動)

- ・ YouTube公式チャンネルを開設し、身近な災害リスクの把握、避難先・避難のタイミングの検討など、日頃からの備えを促す動画を配信
- ・ 世代を問わず活用されているLINEに「岐阜県公式防災アカウント」を開設し、防災情報の発信を開始(11/6)
- ・ 日頃の備えや避難をメインテーマとした巡回防災パネル展など「ぼうさいキャラバン」を展開(中濃:11/20～26、東濃:12/11～17、他圏域も順次開催予定)

##### ○ 官学連携による気候変動の影響に関する調査研究の実施

- ・ 「適応復興」の観点で防災対策を進めるため、県と岐阜大学が共同運営する「岐阜県気候変動適応センター」で、降水量の変化、台風の頻度の変化など、気候変動の影響に関する調査研究を実施



### 3 家畜伝染病対策

豚熱については、昨年10月の豚へのワクチン接種以降、県内農場での発生はなく、小康状態が続いていますが、全国では感染した野生いのししの確認地域が拡大しているほか、世界各地ではアフリカ豚熱が猛威を振っています。

また11月以降、高病原性鳥インフルエンザが他県の農場で多発しています。

このため、養豚農場の衛生管理の充実・強化、再生支援に取り組むとともに、養鶏農家の衛生管理を徹底する緊急対策を実施しました。

#### (1) 豚熱・アフリカ豚熱対策の充実・強化

##### ①岐阜県CSF対策・養豚業再生支援センターの開所(4/1)

- ・ 飼養衛生管理のさらなる強化や経営再開に向け、ハード・ソフト両面での支援をワンストップで担う拠点「岐阜県CSF対策・養豚業再生支援センター」を開所

##### ②養豚農場のバイオセキュリティ強化

- ・ アフリカ豚熱を含めた家畜伝染病に強い養豚産地づくりに向け、より高いレベルの基準となる県独自の「養豚農場の飼養衛生管理のための施設整備に係る推奨基準」を策定(8月)
- ・ 農場の衛生管理強化のため、「強い畜産構造改革支援事業補助金」や国の「消費・安全対策交付金」を活用して施設整備を支援

##### ③養豚業の再生

- ・ 県内で豚熱が発生した20農場のうち、13農場で豚の導入が再開。うち10農場では出荷を開始

##### ④野生いのしし対策

- ・ 野生いのししに対する経口ワクチンの計画的な散布を継続。令和2年度計画の3期5回のうち、4回の散布を実施
- ・ 野生いのししによる感染を防止するため、県内全域にて捕獲を強化。経口ワクチン散布のサーベイランスと個体数削減を目的とした調査捕獲を展開するとともに、防疫措置(消毒等)を徹底した上で、県内全域で狩猟を解禁(11/1)
- ・ 下半期の新規感染個体数は、検査全体の1パーセント以下

#### (2) 高病原性鳥インフルエンザ対策

##### ①農場の緊急消毒と衛生管理の遵守・徹底

- ・ 家畜伝染病予防治に基づき、100羽以上の鶏を飼育している130の農場に対し、消石灰による緊急消毒を実施(11/25~12/9)
- ・ 専門家による緊急会議を開催し、緊急対策をとりまとめ(12/16)。衛生管理の遵守・徹底の依頼、通報体制の確認、農場内の緊急消毒を実施

##### ②24時間体制の専用相談窓口の設置(11/4)

- ・ 国内での発生を受け、養鶏農家からの早期通報や衛生管理に関する相談に対応するため、県内4ヶ所の家畜保健衛生所に24時間体制の専用相談窓口を設置。

## Ⅱ 持続可能な岐阜県づくり

### 1 ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据えた取組み

新型コロナを乗り越えたとしても、新しい生活様式や社会のあり様が、単に元に戻ることはないとの認識のもと、ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据え、県内産業の新しい生活様式への対応や新たな分野への進出などを支援しました。

また、生活の利便性や生産性の向上を様々な分野で実現するとともに、地方分散の流れを取り込むため、岐阜県デジタルトランスフォーメーション戦略の全県的な展開に着手したほか、スマートワークの推進やサテライトオフィスの誘致、教育のICT化に取り組みました。

#### (1) 県内産業の新しい生活様式への対応支援

##### ①観光のリスタート

###### ○安全・安心な観光の実現（宿泊施設の感染防止対策の強化）

- ・ 「『新たな日常』対応宿泊施設応援補助金」を創設し、宿泊事業者が実施する新型コロナ対策を支援【346件、約660,000千円】

###### ○独自の宿泊キャンペーンの展開《再掲P.4》

###### ○デジタルコンテンツの配信

- ・ コロナ社会における新しい観光として、非接触型のデジタルコンテンツを配信

- ・ 世界に誇る岐阜県の伝統産業「匠の技」等バーチャル映像
- ・ おうちで楽しむデジタルそらはく
- ・ 「清流の国ぎふ2020地歌舞伎勢揃い公演 番外編」（地歌舞伎解説動画）
- ・ 関ヶ原合戦再現劇「超高速関ヶ原」
- ・ 岐阜関ヶ原古戦場記念館オープンイベント「武将子孫トーク」 など

###### ○海外ネットワークの再構築

- ・ 映画「ダ・ヴィンチ・コード」に参画したカメラマンチームが制作した外国人向けの観光PR動画「Timeless Japan」を配信開始【総視聴回数約28万回】
- ・ 往来再開後のインバウンド獲得に向け、海外の要人や観光関係者とオンライントップセールスを実施（9/2台湾、9/18シンガポール・マレーシア）
- ・ 杉原千畝生誕120年・「命のビザ」発給80年を記念してリトアニアで開催されたハイレベル外交国際会議に、知事がオンライン参加（9/24）

##### ②ヘルスケア産業の推進

###### ○「岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワーク」設置（9/1）

- ・ 医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携による課題の解決及び新たなビジネス機会を創出するため、ネットワークを設置

【登録者数58】

○「ヘルスケア産業関連設備等導入事業費補助金」創設

- ・ 県内モノづくり企業等が新たな需要に対応するヘルスケア産業製品等の生産設備（金型）、分析・評価機器等の導入を支援【32件、698,323千円】

③サプライチェーン見直しへの支援

- ・ 「サプライチェーン対策等生産設備導入事業費補助金」を創設し、その見直しや新たな需要に対応する製品を生産する企業を支援【48件、1,326,651千円】

④非対面ビジネス展開への支援

- ・ 楽天（株）との連携協定に基づき、インターネットショッピングモール「楽天市場」において、県産品の「WEB物産展」を開催  
【第1弾7/1～8/3、第2弾12/7～R3 1/15】
- ・ 「ECサイト新規構築等事業費補助金」を創設し、県産品を販売する県内中小企業者等の非対面ビジネスモデルへの対応を支援【34件、13,068千円】

⑤業態転換等への支援

- ・ 「新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金」を創設し、小規模事業者の業態転換など事業継続への取組みを支援【877件、1,111,510千円】

(2) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

①岐阜県DX戦略の全県的な展開

- ・ 知事をトップとする「岐阜県DX推進本部」を設置（11/24）。今後、市町村、経済団体をはじめとする関係団体も含めた「岐阜県DX推進協議会」を組織して議論し、「岐阜県DX推進計画」を策定予定

②県内企業のDX促進

○「スマートワーク推進ネットワーク」設置（8月）

- ・ テレワーク等の多様な働き方のほか、ダイバーシティ（多様性）の実現及び生産性の向上を図る「スマートワーク」の推進に賛同する企業・団体によるネットワークを設置【会員数85者】

○デジタル化支援

- ・ （公財）ソフトピアジャパンが、「デジタル変革推進事業補助金」を創設し、テレワーク導入や生産性向上、DXを推進する中小企業等を支援  
【60者、663,555千円】

○サテライトオフィスの誘致

- ・ ソフトピアジャパンへのテレワーク用サテライトオフィス設置を支援  
【11事業者】
- ・ 「サテライトオフィス誘致推進補助金」を創設し、整備や開設を支援  
【16件、282,090千円】

### (3) 教育のICT化

#### ① 全県立学校でのオンライン授業の実施

- ・ 全校臨時休業を受け、全県立学校でオンライン授業を開始(4/20)。回線数を順次増強し、オンライン学習支援を強化【100回線 → 900回線】

#### ② 1人1台タブレット端末の整備

- ・ 県立高校の最高学年生と特別支援学校全児童生徒への配備を完了(12/9)  
(県立高校1・2年生は、令和3年1月19日までに配備予定)

## 2 「清流の国ぎふ」創生総合戦略の実行

コロナ禍で、新たな課題に次々と対応していく中であっても、「清流の国ぎふ」創生総合戦略に基づき、地方創生に向けた政策を、着実に前へ進めました。

「ぎふ木遊館」をはじめ、人づくりの拠点施設を整備するとともに、持続可能な岐阜県づくりに向けた「オール岐阜」によるSDGsの推進、県土強靱化などに取り組みました。また、10月にオープンした「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を核とした「戦国武将観光」の推進など、魅力と活力づくりに取り組みました。

### (1) 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

#### ① 「ぎふ木遊館」、「森林総合教育センター(morinos)」オープン

- ・ 木育の総合拠点「ぎふ木遊館」を開館(7/17)。来館者1万人を達成(11/12)
- ・ 森林教育の総合拠点「森林総合教育センター」を県立森林文化アカデミー内に開所(7/22)

#### ② 「岐阜県障がい者総合就労支援センター」開所(4/1)

- ・ 障がい者の一般就労を促進し、相談から訓練、マッチング、職場定着までトータルサポートする拠点「岐阜県障がい者総合就労支援センター」を開所
- ・ 障がいのある方を対象に、その能力に適応した職業訓練を行い、一般就労を促進するため、「障がい者職業能力開発校」を開校

#### ③ 航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクトの推進

- ・ 大学3年生から大学院2年生の生産技術の実践教育を本格開講
- ・ 岐阜大学と名古屋大学の強みを活かし、設計から生産までのプロセスを実体験できる新たな人材育成計画「航空宇宙設計・生産総合人材育成プログラム」を策定(7月)
- ・ 中小企業の技術者向けのリカレント教育(品質管理やAI活用等)を開始
- ・ 岐阜大学内の拠点施設「航空宇宙生産技術開発センター」が竣工(10月)

## (2) 健やかで安らかな地域づくり

### ①「オール岐阜」によるSDGsの推進

#### ○「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」設置(4/15)

- ・ 県内の企業や団体、NPO、個人など多様な主体が連携し、SDGsを原動力とした地方創生の実現を目指す「オール岐阜」による組織を設置
- ・ 会員数は、年間目標の350を半年足らずで達成し、現在538(12/18現在)
- ・ 「『清流の国ぎふ』SDGs推進フォーラム(9/14、ぎふ清流文化プラザ)」を開催したほか、県内5圏域でのSDGs推進セミナーの開催、補助制度創設などにより、県内の取組みを推進

#### ○「SDGs未来都市」に選定(7/17)

- ・ 持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い地域として、内閣府が本県を「SDGs未来都市」に選定。県内の自治体としては初の選定

### ②「ぎふ清流福祉エリア」の完成

- ・ 岐阜県障がい者総合就労支援センター(4/1)、ぎふ木遊館(7/17)の開館により、10施設から成る、障がい者の福祉、医療、教育、文化芸術、スポーツ及び就労支援を担う一大拠点「ぎふ清流福祉エリア(岐阜市鷺山・早田地区)」が完成

### ③温室効果ガス排出実質ゼロの表明(12/9)

- ・ 「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする『脱炭素社会ぎふ』の実現」を表明し、地球温暖化防止の取組みを推進

### ④官学連携による「岐阜県気候変動適応センター」の共同設置(4/1)

- ・ 気候変動への適応を推進することを目的として、気候変動の影響及び適応に関する情報収集、研究、人材育成、普及啓発等を行う「岐阜県気候変動適応センター(岐阜大学内)」を、県と岐阜大学で共同設置

### ⑤「岐阜県小児在宅医療教育支援センター」設置(4/1)

- ・ 医療的ケアが必要な障がい児者とその家族の在宅生活を支える医療に携わる医療従事者等の人材育成や関係医療機関との連携を支援するため、岐阜大学に、「小児在宅医療教育支援センター」を設置

### ⑥岐阜県防災ヘリ「若鮎Ⅲ」の運航再開

- ・ 有識者で構成する「岐阜県防災ヘリ運航管理のあり方検討会」の提言(3/30)を受け、「ハラスメント防止対策」、「安全管理のためのチェック機能確保」、「組織ガバナンス」を柱とする「若鮎Ⅲの運航再開に向けたアクションプラン」を策定(4/24)。
- ・ 同プランを実行し、防災ヘリ「若鮎Ⅲ」の運航を約1年ぶりに再開(10/1)。

## ⑦県土強靱化に向けた取組み

### ○「第2期岐阜県強靱化計画」策定（3月）

- ・ 想定外の常態化ともいえる自然災害に備え、近年の災害から得られた教訓を踏まえた「第2期岐阜県強靱化計画」を策定。

### ○ 災害から命を守る岐阜県民運動の展開《再掲 P. 8》

### ○ 県管理河川への危機管理型水位計の設置

- ・ 県管理河川のうち、家屋浸水が想定される全 368 河川への水位計の設置が完了（7/30）【危機管理水位計 360 箇所、既設水位計 120 箇所※重複河川あり】

### ○ 関係機関等との連携強化

#### ◇中部電力(株)と「大規模災害時における相互連携に関する協定」締結（3/27）

大規模災害時の早期停電復旧に向けた対応や事前対策について、中部電力管内で初となる包括的な協定を締結

#### ◇「大規模災害時におけるドクターヘリ広域連携に関する基本協定」締結（3/27）

ドクターヘリの迅速かつ効果的な活動に向け、中部ブロック 8 県とブロック内ドクターヘリ基地病院（9 病院）との間で、災害時の広域連携に関する協定を締結

#### ◇西日本電信電話(株)と「大規模災害時における相互連携に関する協定」締結（8/3）

大規模災害時の通信障害解消に向けた対応等について、相互連携協定を締結

### ○ インフラ整備

- ・ 東海環状自動車道「関広見 IC～山県 IC（岐阜三輪スマート IC 含む）」間の開通（3/20）。「土岐 JCT～可児御嵩 IC」間の 4 車線化の事業化（3/31）
- ・ 東海北陸自動車道「白川郷 IC～五箇山 IC」間の 4 車線化の事業化（3/31）
- ・ 国道 156 号大和改良（郡上市）開通（8/9）
- ・ 国道 41 号石浦バイパス〔宮峠トンネル区間〕（高山市）開通（12/12）

## （3）地域にあふれる魅力と活力づくり

### ①「岐阜関ヶ原古戦場記念館」オープン

- ・ 構想から足掛け 6 年を経て、天下分け目の「関ヶ原の戦い」から 420 年目を迎えた 10 月 21 日に「岐阜関ヶ原古戦場記念館」をオープン。コロナ禍においても、およそ 2 ヶ月で入館者 2.5 万人を突破。
- ・ 大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に合わせ、1 月 11 日に同時オープンした、岐阜市、可児市、恵那市の大河ドラマ館や、戦国武将ゆかりの地とともに、戦国武将観光を推進

### ②世界農業遺産「清流長良川の鮎」認定 5 周年

- ・ 2015 年 12 月の世界農業遺産認定から 5 周年を機に、県民一丸となって「清流長良川の鮎」を次世代へつなぐ決意を新たにすため、シンポジウムをはじめ、魅力を PR するパネル展、世界農業遺産マルシェなどの記念イベントを開催（11 月～12 月）

- ③「リトアニアNOW2020」の開催（12/5～13）
- ・ 杉原千畝生誕120年・「命のビザ」発給80年を記念して、杉原千畝氏の偉業の顕彰事業を中心に、リトアニアの歴史・文化、食・観光等、多様な魅力を発信
- ④宿泊施設「フェアフィールド・バイ・マリオット・岐阜清流里山公園」オープン（10/6）
- ・ ぎふ清流里山公園内に、道の駅を拠点とした新たな観光を推進するための宿泊施設がオープン
  - ・ このほか、美濃にわか茶屋（10/6、美濃市）、古今伝授の里やまと（10/9、郡上市）の2つの道の駅にも、宿泊施設がオープン
- ⑤冬季国体「ぎふクリスタル国体2021」に向けた機運醸成
- ・ 県庁前での100日前カウントダウンボードの設置（10/19）や、関係者約350人が参加する総決起大会を開催（11/29）
  - ・ 大会応援大使を、元オリンピックスケート・ショートトラック日本代表の勅使川原郁恵氏、歌舞伎役者の中村いてう氏、和太鼓奏者の加藤拓三氏に委嘱
- ⑥令和6年度 国民文化祭の開催内定（11/18）
- ・ 令和6年度の開催が内定。本県での開催は、25年ぶり2回目
- ⑦「岐阜県スマート農業推進センター」開所（6/18）
- ・ ICTやAI、ロボット技術などの先端技術を活用して、経営規模拡大・高品質生産を実現するスマート農業の情報発信拠点として、「岐阜県スマート農業推進センター」を開所
- ⑧「ぎふ清流GAP評価制度」スタート
- ・ 農業者の持続可能な経営を支援するため、新たな県GAP制度「ぎふ清流GAP評価制度」をスタート（11/26～申請受付開始）。
  - ・ GAPに係る農場評価、指導員育成、ワンストップ相談窓口を担う推進拠点「ぎふ清流GAP推進センター」を開所（11/26）
- ⑨好調な企業誘致（上半期の工場立地件数が過去最高の全国2位）
- ・ 2020年上半期の立地件数は23件（全国2位）、立地面積は17ha（全国8位）